

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日
売上高 (百万円)	535, 115	517, 598	493, 950	1, 067, 447	1, 068, 390
経常利益 (百万円)	28, 166	35, 245	44, 854	53, 617	76, 838
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失) (百万円)	8, 200	△3, 482	22, 508	7, 524	△54, 305
純資産額 (百万円)	342, 896	336, 862	318, 335	339, 729	293, 817
総資産額 (百万円)	979, 904	949, 949	925, 180	955, 542	944, 054
1 株当たり純資産額 (円)	645. 71	634. 50	595. 25	639. 80	553. 50
1 株当たり中間 (当期)純利益 (△は1 株当たり中間 (当期)純損失) (円)	15. 44	△6. 56	42. 40	14. 11	△102. 29
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 (円)	—	—	42. 39	—	—
自己資本比率 (%)	35. 0	35. 5	34. 2	35. 6	31. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22, 543	37, 213	26, 898	55, 680	78, 924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27, 325	△25, 707	△26, 745	△49, 343	△43, 146
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9, 278	△7, 505	△9, 268	△31, 614	△16, 850
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	70, 951	64, 175	72, 222	59, 485	80, 878
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	34, 033 (4, 449)	32, 924 (5, 412)	30, 640 (4, 340)	33, 388 (5, 505)	31, 685 (6, 193)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、第102期中および第102期は、中間(当期)純損失であるため、また、第101期中および第101期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第103期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益（売上高）（百万円）	25,041	22,423	50,077	41,014	55,854
経常利益（百万円）	12,176	8,636	35,904	15,050	28,283
中間純利益 （△は中間（当期）純損失）（百万円）	12,924	△5,872	39,620	△15,596	△34,240
資本金（百万円）	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数（千株）	531,664	531,664	531,664	531,664	531,664
純資産額（百万円）	253,926	215,030	228,117	222,749	189,729
総資産額（百万円）	447,042	399,412	428,442	403,386	385,184
1株当たり純資産額（円）	478.17	405.03	429.74	419.53	357.41
1株当たり中間純利益 （△は1株当たり中間 （当期）純損失）（円）	24.34	△11.06	74.64	△29.37	△64.50
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益（円）	—	—	74.61	—	—
1株当たり配当額（円）	5	—	—	10	—
自己資本比率（％）	56.8	53.8	53.2	55.2	49.3
従業員数（名）	132	88	84	90	90

（注）1 営業収益（売上高）には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第102期中、第102期については中間（当期）純損失であるため、また、第101期中、第101期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第103期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお従来、フォトイメージング事業の連結子会社であったKonica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. は、平成18年8月31日に株式がコニカミノルタフォトイメージング㈱からコニカミノルタオプト㈱に移転（売買）され、オプト事業の連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

連結子会社であったコニカミノルタアイデイイメージング㈱は、平成18年7月1日に大日本印刷㈱に譲渡されたために、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報機器事業	20,657 (250)
オプト事業	3,495 (3,855)
メディカル&グラフィック事業	3,036 (72)
計測機器事業	323 (4)
フォトイメージング事業	943 (11)
その他事業	2,186 (148)
合計	30,640 (4,340)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 当社従業員84名は、「その他事業」に含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	84
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社にはコニカミノルタ労働組合があります。同組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。労使間には労働協定が締結されており、労使における経営協議会を通じて円満な意思疎通が図られております。平成18年9月30日現在の組合員数は、5,354名*であります。

また、当社以外の労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。

*提出会社と事業会社及び共通機能会社等10社における組合員数（出向者・休職者は除く）